

議案第 5 号

新市建設計画の変更について

別紙のとおり新市建設計画を変更したいので、市町村の合併の特例に関する法律（昭和 40 年法律第 6 号）第 5 条第 7 項の規定により、議会の議決を求める。

平成 26 年 2 月 24 日提出

北名古屋市長 長 瀬 保

新市建設計画の変更

- 1 4 ページ 1 - 2 計画策定の方針(3)計画の期間の本文中「合併年度及びこれに続く 10 年度間」を「合併年度及びこれに続く 15 年度間」に変更する。

- 2 18 ページ 3. 主要指標の見通し 3 - 1 人口・世帯の本文を次のとおり変更する。

「新市の将来人口は、今後も緩やかに増加を続けるものと考えられ、平成 32 年には平成 22 年より約 3,600 人増の 85,200 人と設定します。

年齢別人口は、平成 32 年には生産年齢人口（15～64 歳）の割合が 59.4%に減少する一方、老年人口（65 歳以上）は 25.2%に達すると考えられます。

世帯数は、単身世帯の増加などにより増加を続けるものと考えられ、平成 32 年には平成 22 年から約 2,900 世帯増の 34,700 世帯と設定します。」

- 3 18 ページ表 3 - 1 「人口及び世帯数の見込み」を別表 1 のとおり変更する。

- 4 19 ページ 3 - 2 就業人口の本文を次のとおり変更する。

「就業者数は、様々な社会的要因によって減少傾向にありますが、今後は徐々に回復するものと考えられ、平成 32 年の就業者数を平成 22 年から約 3,200 人増の 42,200 人と設定します。

第 1 次産業就業者数は一貫して減少傾向にあり、この傾向は今後も続くものと考えられるため、平成 32 年において平成 22 年の約 70 人減の 450 人と設定します。

第 2 次産業就業者数も徐々に減少するものと考えられ、平成 32 年には平成 22 年の約 60 人減の 12,280 人と設定します。

第 3 次産業就業者数は減少から増加に転じるものと考えられ、平成 32 年において平成 22 年の約 3,400 人増の 29,470 人と設定します。」

- 5 19 ページ表 3-2 「産業別就業人口の見通し」を別表 2 のとおり変更する。
- 6 46 ページ 9. 財政計画の本文中「合併後の 10 年度間」を「合併後の 15 年度間」に変更する。
- 7 46 ページ 9. 財政計画 1 歳入(2)地方交付税の本文中「平成 16 年度現在の制度」を「平成 25 年度現在の制度」に変更する。
- 8 47 ページ 2 歳出(3)公債費の本文中「平成 15 年度までに借り入れた地方債」を「平成 24 年度までに借り入れた地方債」に、「平成 16 年度以降の地方債」を「平成 25 年度以降の地方債」に変更する。
- 9 48 ページの表「歳入」を別表 3 のとおり変更する。
- 10 49 ページの表「歳出」を別表 4 のとおり変更する。

別表 1

表 3-1 人口及び世帯数の見込み

		実績値					設定値	
		平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年
総数	実数（人）	72,582	73,870	75,728	78,078	81,571	84,200	85,200
0～14 歳	実数（人）	13,185	11,145	10,982	11,669	12,607	13,000	13,100
	割合（％）	18.2	15.1	14.5	14.9	15.5	15.4	15.4
15～64 歳	実数（人）	54,458	56,255	55,606	53,301	52,154	51,100	50,600
	割合（％）	75.0	76.2	73.4	68.3	63.9	60.7	59.4
65 歳以上	実数（人）	4,938	6,465	8,941	12,419	16,482	20,100	21,500
	割合（％）	6.8	8.8	11.8	15.9	20.2	23.9	25.2
世帯数（世帯）		22,875	25,140	27,271	29,186	31,820	33,900	34,700
1 世帯当たり人員（人/世帯）		3.17	2.94	2.78	2.68	2.56	2.48	2.46

資料：国勢調査、平成27年、32年は設定値

※百分率は、少数第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100%にならない場合があります。

【設定方法】

特殊な政策的要素（大規模な団地開発など）や天変地異により大量の死者が発生するなどの要素を考慮せず、近年の地域の社会的状況が将来にわたって継続すると仮定した場合の人口推移を予測するため、コーホート要因法※を用いた推計人口と、区画整理事業等による近年の人口増加傾向から算出した推計人口及び推計世帯数を参考に将来の人口を設定しました。

なお、推計には基準人口として平成22年（2010年）の国勢調査のデータを用いました。

※コーホート要因法：コーホートとは同年（又は同期）に出生した集団のことを指し、コーホート要因法とは、その集団ごとの時間変化（出生、死亡、移動（転入・転出））を軸に人口の変化をとらえる方法です。例えば、ある地域において観測された15～19歳の人口は、5年後には20～24歳に達します。また、その年齢の集団は今から15～19年前に出生したものであり、その人口集団を年次的に追跡して、その軌跡の変化量・変化率を用いて推計を行います。

別表 2

表 3-2 産業別就業人口の見通し

	実績値					設定値	
	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年
就業者数 (人)	39,532	42,357	42,371	45,000	38,971	41,000	42,200
就業者率 (%)	54.5	57.3	56.0	58.3	47.8	48.7	49.5
第 1 次産業 (人)	1,041	1,026	896	890	518	480	450
構成比 (%)	2.6	2.4	2.1	2.0	1.3	1.2	1.1
第 2 次産業 (人)	16,754	16,387	15,358	15,230	12,339	12,340	12,280
構成比 (%)	42.4	38.8	36.3	33.8	31.7	30.1	29.1
第 3 次産業 (人)	21,737	24,871	26,088	28,880	26,114	28,180	29,470
構成比 (%)	55.0	58.8	61.6	64.2	67.0	68.7	69.8

資料：国勢調査、平成27年、32年は設定値

【設定方法】

国勢調査における総人口に占める就業人口割合の過去の傾向から、将来の就業人口割合を推計し、これに3-1で算出した将来人口を乗じて、将来の就業人口を設定しました。

さらに、国勢調査における産業別就業割合を用いて、同様に将来の産業別就業割合を推計し、これに先に推計した将来の就業人口を乗じて、将来の産業別人口を求めました。

別表3

〔歳入〕

(単位：百万円)

項 目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
地 方 税	11,815	12,780	13,025	12,460	12,457	12,386	13,105	12,543	12,856	12,441	12,571	12,579	12,588	12,596	12,605
地 方 譲 与 税	833	252	241	227	220	214	200	205	189	189	189	189	189	189	189
利 子 割 交 付 金	45	62	60	52	50	42	34	32	32	32	32	32	32	32	32
配 当 割 交 付 金	47	53	28	22	27	29	32	29	69	69	69	69	69	69	69
株式等譲渡所得割交付金	48	43	10	11	9	7	7	7	11	11	11	11	11	11	11
地方消費税交付金	800	785	726	774	773	764	768	800	965	1,066	1,071	1,071	1,071	1,071	1,071
自動車取得税交付金	286	248	214	128	106	87	117	113	46	23	0	0	0	0	0
地方特例交付金	349	90	180	195	163	193	65	63	70	65	65	65	65	65	65
地 方 交 付 税	904	758	921	742	1,130	1,359	1,595	1,400	1,252	1,294	1,358	1,381	1,398	1,472	1,501
交通安全対策特別交付金	19	19	17	17	16	16	17	16	17	17	17	17	17	17	17
分担金及び負担金	17	21	7	33	37	28	9	43	134	43	43	43	43	43	43
使用料及び手数料	585	605	622	576	693	701	712	747	733	750	750	750	750	750	750
国 庫 支 出 金	1,333	1,609	1,912	2,815	3,187	2,992	2,629	2,869	3,196	3,423	3,402	3,347	3,347	3,347	3,347
県 支 出 金	984	1,097	1,212	1,193	1,556	1,272	1,318	1,326	1,592	1,619	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638
財 産 収 入	37	42	44	47	65	27	77	54	35	77	77	77	77	77	77
寄 付 金	2	3	2	3	3	4	5	1	1	5	5	5	5	5	5
繰 入 金	409	157	202	1,006	15	107	130	406	1,009	902	296	122	383	436	786
繰 越 金	1,138	1,587	894	1,094	1,228	1,188	762	601	501	600	600	776	785	795	802
諸 収 入	693	703	845	794	787	828	839	794	849	864	878	892	907	922	937
地 方 債	2,289	1,081	1,110	1,592	2,068	1,534	2,443	3,981	3,278	5,035	2,987	2,800	2,800	2,966	2,805
合 計	22,633	21,995	22,272	23,781	24,590	23,778	24,864	26,030	26,835	28,524	26,059	25,864	26,174	26,501	26,749

別表4
〔歳出〕

(単位：百万円)

項 目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
人 件 費	4,021	3,941	3,883	3,872	3,916	3,894	3,828	3,752	3,726	3,769	3,782	3,791	3,790	3,804	3,794
扶 助 費	2,458	2,857	2,998	3,273	4,546	4,992	5,075	5,425	5,617	5,799	5,927	5,927	5,927	5,927	5,927
公 債 費	900	1,016	1,099	1,268	1,391	1,456	1,400	1,609	1,731	1,719	1,902	2,165	2,415	2,667	2,855
物 件 費	3,986	4,144	4,142	4,345	5,445	5,300	5,137	5,473	6,188	5,816	5,823	5,830	5,837	5,844	5,851
維 持 補 修 費	74	74	61	64	61	60	58	61	64	60	60	60	60	60	60
補 助 費 等	2,853	2,764	2,952	4,236	2,443	2,308	2,298	2,413	3,001	2,567	2,547	2,566	2,566	2,566	2,566
繰 出 金	1,797	2,106	2,000	2,302	2,194	2,446	2,658	2,915	2,962	3,102	3,303	3,364	3,418	3,472	3,535
積 立 金 ・ 予 備 費	753	916	633	45	377	166	1,191	39	39	908	8	8	8	8	8
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	205	201	269	201	201	189	163	153	153	153	153	153	153	153	153
普 通 建 設 事 業 費	3,999	3,081	3,141	2,947	2,829	2,221	2,327	4,190	3,354	4,631	2,554	2,000	2,000	2,000	2,000
合 計	21,046	21,100	21,178	22,553	23,403	23,032	24,135	26,030	26,835	28,524	26,059	25,864	26,174	26,501	26,749